



キヤノングローバル戦略研究所（CIGS）

CIGS&スティムソン ジョイントセミナー

「米国、日本と世界：機会と課題」

【要旨】

日時：2017年1月25日

場所：1211 Connecticut Ave NW, 8th FL, Washington, DC 20036

2017年1月25日、スティムソンセンターはキャノングローバル戦略研究所(CIGS)と共同でパネルディスカッションを開催し、トランプ新政権が発足した世界では日米両国にとつてどのような機会と課題が存在するかについて議論した。辰巳由紀氏をモデレーターに、GMF のダニエル・トワイニング氏、新米国家安全保障センターのジュリアン・スミス氏、キャノングローバル戦略研究所(CIGS)の宮家邦彦氏および神保謙氏を迎えてパネルディスカッションを開催した。

まず、トワイニング氏が、トランプ政権下での日米関係に希望が持てると思われる要素が三つあると語った。一つ目は、トランプ政権は、特に安全保障の分野では閣僚に専門家を揃えてきたこと。二つ目は、トランプ氏は偉大な大統領になることを目指しており、彼を支援する同盟国を危険にさらすようなことはないこと。三つ目は、トランプ大統領の使命である「改革(shake things up)」は主に国内問題と経済に向けられていること。安倍晋三首相や英国のテレサ・メイ首相といった同盟国の指導者の意見に耳を傾けることで、トランプ大統領は良い決断をしてくれるだろうとトワイニング氏は強調した。

次に、スミス氏が、新政権はまったく「正常ではない」と反論した。今までどのような政権であっても、必ず政府の要職にはなじみの顔があったが、今回はそれが無いからである。また、スミス氏は、閣僚は多少安心できる顔ぶれだが、彼らがトランプ大統領の早朝ツイートをベースに外交政策を策定するのか、少しは「正常」なものに修正するのか、またはその両方なのか未だ不明であるとして、新政権は至る所で同盟国を不安にさせる不確実性を多くもたらし、ワシントンの基本的な事務手続きさえ不規則になってきていると強調した。宮家氏は、今世界は重大な局面を迎えていて、何がしかの大きな力がトランプ大統領を焚き付け、重要で脆弱な協定を破綻させようとしていると語った。神保氏も日本を含めあらゆる国の人が混乱させられていると同調した。オバマは、アジア重視政策は軍事的（緊密なパートナーシップ、米国の足跡の拡大）かつ経済的（TPP）戦略だと考えており、アジアの同盟国を緊密に結びつけており、理論上はうまく行くはずだったが、政権終盤で、特に TPP の終焉という形で、この重要視されていた政策は破綻してしまったと述べた。また、ASEAN は、歴史的に米中の中間地点を模索していたが、今は立ち位置がわからなくなっているとも語った。

トワイニング氏は、自分もまたトランプ政権が世界中で作り出している不確実性を非常に懸念していると述べた。しかし、トランプ大統領に近いリーダーシップスタイルを取る国々の指導者（フィリピンのドゥテルテ大統領や安倍首相）とは良い協力関係が推進されるなど、逆の面も有るのではないかと語った。また、オバマ政権のアジア重視政策は実際の行動が伴っていなかったと批判した。トランプ大統領がアジアでの米軍の展開にもっと力を入れ、米国経済を活気づけられれば、米国はアジアでさらに力を増すことになるだろうと付け加えた。スミス氏は、TPP が米国議会で批准されていれば、アジア重視政策の捉えられ方も違っていただろうと反論した。ただし、外交関係の仕切りなおし（リセット）が複雑

に波及し合うこと、例えば、シリア問題でロシアと組もうとすれば、強硬路線を取ろうとするイランとも組むことになるのではないかといった問題などに関して、トランプ大統領には整理できる能力はないのではないかと述べた。その上で、この何十年もの間、米国が頼りにしてきた同盟国や国際機関との協力をトランプ大統領に継続させるためには、それらがもたらした具体的な利益を説明し、いかに米国を助けているかを示すのが最も効果的な方法であると述べた。

宮家氏は、安全保障面でのナショナリストと経済面でのナショナリストを区別する重要性を提示し、トランプ大統領がそのどちらなのか、それが尖閣諸島やウクライナにとって何を意味するのかは悩ましい問題であると述べ、トランプ大統領が経済的ナショナリストである場合、主要な安全保障上の利益を手放してしまうリスクについての懸念に言及した。神保氏も、トランプ大統領だけでなく、懐疑的になっている多くの米国民や世界中の人にも、これらの機関がいかに価値あるものか気づいてもらわなければならないが、トランプ大統領は、日米同盟の基盤やアジアへの積極的な関与を疑問視しているのではないかと懸念していると述べ、こうした基盤がなければ、米国と同盟国は、この地域で対立する国々を抑制したりシグナルを送ったりすることはできないと論じた。

スミス氏は、就任演説での否定的な口調や「米国第一主義」を主張することが、将来へのポジティブなメッセージに繋がっていないことを取り上げた。ブッシュ政権とオバマ政権では、米国の外交政策の振り子は、世界への関与に関して大きな揺れから小さな揺れに振れ、イラク以来高まっていた武力衝突への米国民の不満も減ったが、今トランプ大統領は問題に直面していると語った。ただ、国務省の下級職がワシントンや外交政策で経験のある「伝統的な」顔ぶれで埋められはじめているため、トランプ政権の外交政策に変化が起きるかもしれないと指摘した。ワシントンでは、党が違っても外交政策のエリートの間には大きな隔たりはない、むしろ、そうしたエリートたちと一般の米国民の間にあるギャップのほうが大きいと語った。

同盟国に対するトランプ政権の政策が大きく変わってしまうことについて、同盟国に懸念が広がっていることを尋ねられ、トワイニング氏は、トランプ政権の新しいメンバーで大統領と同じ世界感を共有している人はほとんどいないと述べ、安心感を与えた。新しいスタッフはこれまで同盟国がやりとりしていたような人たちではないが、同盟国との関係については依然としてオープンな姿勢であり、とりわけトランプ政権が同盟ネットワークの重要性を認識すれば力になるだろう、特に東アジアでは日本と韓国の過去数十年間にわたる米国との同盟への貢献や背負ってきた負担を、新スタッフは必ずトランプ大統領に念押しをするので、それほど心配はないとした。一方で、欧州との同盟は不安であり、オバマ大統領でさえ欧州の同盟への貢献に批判的であったことを指摘し、トランプ大統領は、強硬な孤立主義支持者として自らをアピールしてきた手前、欧州への軍事的コミットメントを従来どおり守るのは難しいと述べた。

トランプ政権の明るい面を見つけようと、宮家氏がトワイニング氏とスミス氏に、ロナルド・レーガン元大統領となにか共通点はあるかと尋ねると、トワイニング氏は即座に否定した。過去に民主党員でも共和党員でもあったトランプ大統領は、単にポピュリズムによる反乱を願う人の声を体現しているに過ぎないとした。スミス氏も、レーガン元大統領とは違い、トランプ大統領は大統領職にとって悪影響となる神経質な気質であり、他国の首脳とのコミュニケーションも満足に出来ないだろうと述べた。ただし、トランプ大統領は長年変化を拒んできた古い制度にポジティブな変化をもたらし得る破壊者であることは、明るい面であると認めた。

スミス氏の発言に続いて、辰巳氏が会場から質問を求めた。TBSの代表から、トランプ大統領や彼のアドバイザーの対日貿易へのネガティブな見解が日米同盟にどのような影響を与えるか、またトランプ政権の誤った声明に対してどのように日本が対応できるかという質問があがった。トワイニング氏は、トランプ政権が日本経済を脅威に感じていることを日本は光栄に思うべきだと冗談を言ったあと、トランプ大統領は、日本は米国の貿易赤字を利用していると主張しているが、米国がもはや製造業中心の経済ではないと気づき、対話は貿易から投資へ移行するだろうと述べた。日本が米国で400万台の自動車を製造しており、日本の投資により米国のサービス業が良い結果をもたらしていることを知れば、トランプ大統領も同盟を信じるようになるだろうと述べた。スミス氏は、同盟に対するトランプ政権の見解は、政治経験の不足に起因するものだと述べた。そして、危機が起き、その緩和に同盟国との連携が必要であると気づけば、トランプ大統領は同盟の価値と不可欠さを悟り発言も変わってくるだろうと述べた。

ボイス・オブ・アメリカの代表は、トランプ政権が日露関係に与える影響について質問した。神保氏は、過去数十年の地政学的変化によって、ロシアと良好な関係を維持するのは日本の国益にかなわない、北方領土返還や東シベリアへの投資という点だけでなく、東アジアにおける戦略地政学的問題で中露統一勢力との直面を避けるためにも意味のあることだと述べた。日本は、ロシアの多様化するアジアへの関心を利用して、中国とロシアの間に足場を得るつもりであり、ちょうどロシアが西沙諸島問題でベトナムにしたように、将来の戦略的開発でロシアの支援を得られるかもしれないと述べた。宮家氏は、トランプ政権により日露関係が変化することはないとし、たとえトランプ大統領が米露関係の距離を縮めでも、そのような連携は、たとえ北方領土のような問題であっても、日本へ影響することはないだろうと述べた。

辰巳氏は、もし安倍首相がロシアに接近した場合、日本は良い同盟国であるという米国の認識は変わるだろうかと尋ねた。トワイニング氏は、重要な変化の一つはロシアとアジアの関係に対するトランプ政権の姿勢が変わることだと答えた。これまで米国はアジアの同盟国がロシアに接近し過ぎないように警告を与えていたが、トランプ大統領とプーチン大統領が連携すれば、日本をはじめアジア諸国が米国の干渉なしにロシアと緊密な関係を築く

ことができるようになる。ロシアとの緊密な関係が欧州との関係にどのような影響するかを問われ、スミス氏は、欧州側にとっては楽観的ではないと述べた。欧州での政治的展望は変わりつつあり、ロシアへの制裁を維持するかどうかの判断をめぐって賛否双方の支持者が増えていると指摘した。イタリアやフランスといった国は制裁解除へ動いているが、ドイツや英国ははっきりとした進展も見ないまま制裁を解除するのに難色を示している。欧州の抱えるもう一つの懸念は、トランプ大統領が、欧州の頭ごなしに事前の相談もなく、ロシアと直接対話して制裁について判断を下すのではないかということだ。そのようなことになれば、欧州大陸はさらに分断され、最終的にロシアにとって利益となると指摘した。

International Center for Terrorism Studies の代表は、神保、宮家両氏にトランプ大統領の日本の核武装提案に対する日本の反応について尋ねた。宮家氏は、日本の核武装はないと答え、トランプ大統領はそのような提案をしたのは一度だけで、何度も繰り返したことはないはずだと述べた。仮にトランプ大統領が本気だとしても、過去に被爆した経験から日本が核武装することはないと語った。神保氏は、将来の核武装の可能性を全面否定こそしなかったが、それは米国の核の傘が日本からはずれた場合のみであり、そのような事態では、日本は北朝鮮や中国の兵器への対抗措置を自前で開発しなければならなくなると述べた。また、実際、日本は、地対空誘導弾パトリオット (PAC-3)、高高度防空ミサイル (THAAD)、海上配備型迎撃ミサイル (SM-3) といった新しいミサイル防衛システムの導入より、東アジアでの地政学的状況の変化に対応し始めているもと語った。

辰巳氏は、ジェームズ・マティス将軍が国防長官に任命されたことの意味と、東アジアの地政学で彼が果たす役割について意見を求めた。トワイニング氏は、軍人が国防長官を務めることで米国の同盟国は安心し、マティス国防長官が初めて訪れる国として日本と韓国を選んだことは、トランプ政権を通じて両国との同盟は維持されるというシグナルを送ったことになるかと語った。また、同盟国は、今後中国との潜在的な衝突やサイバー攻撃といった未知の領域と難関に直面するだろうと述べた。スミス氏は、マティス国防長官の外遊は国際秩序の現状維持に一役買うだろうと述べた。ただし、彼は同時に重要なポジションにふさわしい人材が得られるよう動く必要があり、作戦室でも存在感を維持しなければならないと語った。

国務省の代表が、アジアの地政学的変化に対する安倍首相の計画についてパネリストの意見を求め、また自分だったらどのようなアドバイスをするかと尋ねた。神保氏は、安倍首相の外交政策は、地政学的変化をうまく利用しようとしており、同時に ASEAN のような重要な機関の正当性を維持することで、この地域における日本の優位性を確保するだけでなく、70 年以上前につくられたリベラルな国際秩序を維持することにも一役買ってきたと答えた。また、安倍首相は、日米安保条約といった古い協定を強化しつつ、中国との取引協定といった新しい関係構築にも務めていると述べた。宮家氏は、日本は現状を維持し、外交政策の原則は変わることはないと述べ、神保氏の発言を補足した。しかし、同時に今年

の G7 サミットは、安倍、メルケル両首相だけが前回サミットの出席者のため、がらりと変わるだろうと述べた。日本だけではなく残りの G7 諸国のためにも、安倍首相がリベラルな国際秩序の重要性を力説する絶好の機会になるだろうと述べた。神保氏は、米国がアジアにおける外交政策を変更するにあたり、日本が避けたいシナリオがいくつかあるとして、米国の関与縮小、不安定な状況に対するトランプ大統領の感情的な反応、日本を傷つけるような米中の新しい交渉を上げた。

スミス氏は、現在同盟国が提供している利益を明示するだけでなく、同盟がもっと実りあるものになるためにはどのようなステップを踏むべきかについて、同盟国が声を大にして伝えなければならないと再度述べた。トワイニング氏は、日本は、特にアベノミクスやウーマノミクスといった強みを強調し、北朝鮮、中国、ロシア関連の問題で米国を支援できる方法を提案して、過去を懐かしむべきではないと語った。宮家氏は、このような複雑な問題の重要な面をわかりやすく伝える「通訳」が、トランプ大統領には必要なのではないかと述べた。

トランプ大統領が起こした変化、例えばエコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) が米国の民主主義を「欠陥あり」に格下げしたり、拷問の復活の可能性が取りざたされたりするのを考慮して、同盟国が米国をどのようにとらえるかという質問が会場から上がった。宮家氏は、この変化が一時的ではなく永続的になれば、大きな影響を与えるだろうが、そうはならないだろうとした。スミス氏も、拷問は良い結果をもたらさないし、テロ対抗措置における欧州同盟国との関係を悪化させるだけだと同意した。また、マティス国防長官が指名承認公聴会で述べた内容からも大きく外れることになると述べた。トワイニング氏も同意し、拷問に誰よりも反対したのはたいてい軍人であったと述べた。また、同氏は EIU のレポートは懐疑的であり、テレサ・メイ首相の就任は本当に民主的だったのか、英国の EU 離脱は民主的行動の例だったのかと述べ、民主主義は国によって違うのではないかとした。

辰巳氏が、当面はトランプ大統領の考え方を解析し続ける必要があり、トランプ政権期間中シンクタンクは仕事が山積みだと締めくくった。

以上